

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 魚沼市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,337	10,265	784	16,387

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	25,596	25,115	480	389	-	31,857	
診療所特別会計	73	72	0	0	10	-	
一般会計等	25,587	25,107	481	389	-	31,857	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計 事業勘定	3,867	3,861	6	6	206	-	-	
国民健康保険特別会計 直営診療所施設勘定	264	264	0	0	47	-	-	
老人保健特別会計	437	449	△12	△12	32	-	-	
介護保険特別会計	3,444	3,408	36	36	484	-	-	
後期高齢者医療特別会計	692	688	4	4	-	-	-	
スキー場事業特別会計	234	234	0	0	133	122	26	
簡易水道事業会計	561	561	0	0	268	2,168	1,123	
工業団地造成事業特別会計	1,085	1,079	6	6	1,085	0	0	
病院事業会計	847	859	△13	114	316	795	619	法適用(一部)
ガス事業会計	785	698	88	687	0	843	-	法適用
上水道事業会計	315	277	38	181	0	756	-	法適用
簡易水道事業会計	115	104	11	360	0	325	-	法適用
下水道事業会計	2,169	2,183	△13	254	1,582	23,814	17,099	法適用
公営企業会計等 計				1,959		28,823	18,867	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
○新潟県市町村総合事務組合	13,408	13,120	286	286	-	-	-	
・一般会計	547	503	43	43	158	-	-	
・職員退職手当支給事業特別会計	9,681	9,545	136	136	-	-	-	
・消防団員等公務災害補償事業特別会計	1,690	1,683	7	7	-	-	-	
・消防費しゅつ金等支給事業特別会計	30	29	1	1	-	-	-	
・非常勤職員公務災害補償等事業特別会計	14	10	4	4	-	-	-	
・交通災害共済事業特別会計	1,446	1,350	95	95	-	-	-	
○魚沼地区障害福祉組合	392	378	15	15	-	-	-	
○魚沼地域特別養護老人ホーム組合	835	757	78	78	78	1,507	39	
○新潟県後期高齢者医療広域連合	205,358	195,544	9,814	9,814	1,691	-	-	
・一般会計	2,998	2,862	136	136	18	-	-	
・後期高齢者医療特別会計	202,360	192,682	9,678	9,678	1,673	-	-	
一部事務組合等 計				10,193		1,507	39	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
ほりのうち	3	15	5	-	-	-	-	-	
奥只見観光	22	17	5	-	-	-	-	-	
ゆのたに荘	△7	31	1	14	-	-	-	64	45
深雪の里	14	66	25	-	-	-	-	-	
ユピオ	1	14	7	-	-	-	-	-	
神湯温泉倶楽部	△6	△31	61	-	-	-	-	-	
魚沼市農業公社	△9	238	151	-	-	-	-	-	
ゆきくらフーズ	0	5	10	-	-	-	-	-	
魚沼地域づくり公社	0	21	20	-	-	-	-	-	
奥只見道光高原リゾート	△44	23	15	-	-	-	-	-	
長岡地域土地開発公社	196	4,328	2	-	-	118	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			302	14	-	118	64	45	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,102	2,295	193
減債基金	396	397	1
その他充当可能基金	-	1,630	1,630
充当可能基金計	2,498	4,322	1,824

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.01	2.37	△ 0.64	△ 12.68	△ 20.00	スキー場事業特別会計	-	-	
連結実質赤字比率	12.06	12.36	0.30	△ 17.68	△ 40.00	簡易水道事業特別会計	-	-	
実質公債費比率	22.7	22.5	△ 0.2	25.0	35.0	工業団地造成事業特別会計	-	-	
将来負担比率	152.5	152.1	△ 0.4	350.0		病院事業会計	-	-	
財政力指数	0.34	0.35	0.01			ガス事業会計	-	-	
経常収支比率	98.70	92.30	△ 6.4			上水道事業会計	-	-	
						簡易水道事業会計	-	-	
						下水道事業会計	-	-	

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。